

KURIMOTO REPORT 2016

事業・CSR報告書

モノづくりで未来を創る



モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CONTENTS

- 3 クリモトグループの事業
- 5 トップコミットメント

● 2015年度の実績

- 8 事業の概況
- 10 財務ハイライト
- 11 連結財務諸表

● 戦略と経営の基盤

- 12 企業理念
- 13 中期3カ年経営計画
- 14 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 16 コーポレートガバナンス
- 18 役員紹介

● CSR経営

- お客様のために
 - 19 品質管理
- 取引先とともに
 - 21 取引先とともに
- 株主・投資家の皆様とともに
 - 22 株主・投資家の皆様とともに
- 地域・社会とともに
 - 23 地域・社会とともに
- 従業員とともに
 - 24 公正な人事、能力開発の支援
 - 25 職場環境づくり
 - 26 安全衛生
- 地球環境とともに
 - 28 環境経営
 - 31 地球温暖化防止
 - 32 水資源保全、汚染防止
 - 33 廃棄物削減
- 34 TOPICS

● データ集

- 35 株式の状況
- 36 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



クリモトがつくるもの、 クリモトをつくるもの。

クリモトグループは、「社会インフラ」「産業設備」という2大領域において事業を展開しています。

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。

幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。

私たちは、100年を超える経験を通じて、そのための技術力とノウハウを磨いてきました。

そして、こうした事業を通じ、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、

お客様の最終製品の品質向上をはじめ、

幅広い価値の創出に取り組んでいます。

クリモトグループの 事業領域

社会インフラ



社会を支えるインフラを、
確かな技術で築きます。

産業設備



幅広い業界のモノづくりを、
独自の技術で支えます。

事業を通じて創出する価値

社会インフラ

ライフラインの提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

快適な空間の創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

美しい国土づくり

高い機能性はもちろん、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

生活文化の発展

人間の生活とその改善に密接に結びついている製品群により、新たな生活文化の発展を促しています。

共通

安全・安心の実現

トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

地震・災害への備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO₂排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

人間の幸せの実現

人間社会に真に役立つモノづくりを貫きながら、人間の幸せを追求しています。

産業設備

最終製品の品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

困難な課題の解決

長年の経験を通じて培った技術力と対応力を最大限に活かし、産業プロセスにおけるさまざまな困難な課題を解決に導いています。



ステークホルダーの皆様へ

事業環境変化に迅速な対応ができる
「強い会社」を目指し、
グループの更なる飛躍を目指します。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

【 社長就任のご挨拶 】

この度、平成28年4月1日より、代表取締役社長を拝命いたしました申田守可です。重責に身の引き締まる思いですが、就任にあたりましてステークホルダーの皆様へ一言ご挨拶申し上げます。

当社は明治42年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。これまで当社グループをお引き立て、ご愛顧いただきましたステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、当社には昭和36年2月に制定した素晴らしい「社是」があります。この「社是」では、「技術並に経営の革新に努める」「英知を育て 衆知を集める」「有効性に徹する」の3つが大きな柱となっています。これに沿って、私の思いをご披露させていただきます。

我々の商材は社会インフラ、産業設備を支えるものであると自負しています。当社グループがこの商材を通して社会に貢献し続ける存在であるためには、商品ライフサイクルを通してサービスを提供し続け、寿命を終えた後の更新・更生についても責任を持って対応していかなければならないと考えています。ゆえに、クリモトグループは持続的成長を続ける使命があります。「本業を離れるな、本業を続けるな、本業の中身を変えよ」とは元三菱総合研究所会長の牧野昇氏の言葉ですが、変化の激しい昨今の社会情勢においては、社会の要請に応じて各事業部門・グループ企業が有する本業の中身を変化・対応させていかなければ持続的成長は

実現できないと考えています。このことをしっかりと心に刻み、当社の「社是」である「技術並に経営の革新に努める」ことに邁進してまいります。

次に、社長の役割とは、持続的成長による中長期的な企業価値の向上を導くことと考えています。この役割を具現化するためには、骨格となる強い組織を作り、筋肉となる強い人材を作り、その中に血流となる情報を素早く共有することで、初めて持続的な成長を実現することが可能となります。まさに当社の「社是」である「英知を育て 衆知を集める」を愚直に実践していくことが私の使命と考えています。

加えて、持続的成長の具現化を単なるスローガンで終わらせないためには、熱い志の一方で、ロジカルで客観的な姿勢も必要となります。すなわち、付加価値を増大していくために、我々メーカーとしてモノづくりの効率化、付加価値の最大化に向けた取り組みをこれまで以上に強化していく必要があります。モノづくり企業にとって付加価値、独自価値を創出する源泉は、間違いなく生産現場に存在します。生産現場における現実・現物から得た知見・ノウハウが、事業プロセスの上下流に情報として伝播し、お客様の潜在・顕在ニーズを乗せて生産現場に洗練された情報としてフィードバックされ、それを受けて「生産性向上と付加価値の最大化」による「企業独自の価値創出」が有効となります。我々にとって、生産現場に蓄えられた知見とノウハウは、まさに宝です。それゆえに、当社の「社是」である「有効性に徹する」をあらためて生産現場に訴え、強いモノづくり企業である当社グループを取り戻したいと考えています。

【迅速な一歩と「5ゲン主義」】

私が大切にしている2つのポリシーがあります。

まずは、『何かをやると思った時、そのうちに、と先送りしないで、何かきっかけとなる行動を起こす』、いかに迅速な一歩を踏み出し、いかに多くの問題点に気づき、いかに適切な対応策を実行できるか、が大変重要であるということです。

次に、数字や文章、言葉のみの世界で、目標達成のための課題を実感・共有することはできないということです。ゆえに、営業や製造の現場、さらにはお客様の所へ足を運び、人やモノ(現物)がどのように動いているかという現実を熟知することが大変重要となります。その結果、営業現場では現実に即した営業戦略が、製造現場では原理に準拠した原則を立案することが可能となります。この「5ゲン主義」は、事業領域の選択について適切な戦略的意思決定を行い、稼げる土俵で勝負することを牽引できる真の意味での「強い会社」になるためにも大変重要です。私は、この「5ゲン主義」に基づき行動を起こし、当社グループを「強い会社」と評価していただけるよう、社業に邁進してまいります。

【CSRへの取り組み】

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。企業が社会的責任を果たすことは当然の役目であり義務だと考えています。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一人一人がCSRを心がけています。

同様に当社の経営においてもCSRは重要な位置づけであり、普遍的な活動として継続していく必要があると考えています。まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながると考え、企業努力を続けてまいります。

【最後に】

現在推進している中期3ヵ年経営計画は、10年後のクリモトグループが目指すべき姿を定め、これまでの事業基盤を守り抜きつつ、新たな領域への取り組みを創り出していくためのマイルストーンとなるものです。今般、激変する事業環境の再精査により、定量目標値を見直しましたが、当社グループのなすべきことは変わることなく、むしろさらに明確になったと認識しています。クリモトグループ一丸となって今年、来年と持続的成長に向けた取り組みを推進してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



事業の概況

産業建設資材事業
219億円(21.5%)

機械システム事業
216億円(21.2%)



パイプシステム事業
583億円(57.3%)

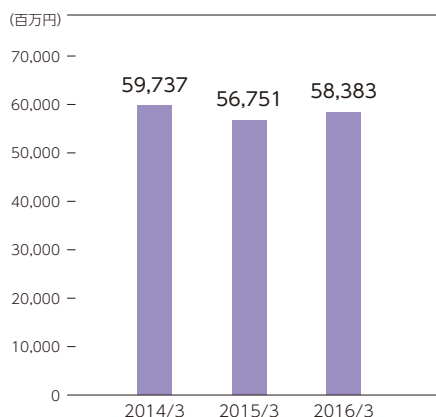
パイプシステム事業

売上高 **583億円**

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において小口径管で出荷が減少した反面、大口径管の出荷が増加したことなどで売上高が増加しました。また、バルブ部門においても出荷が堅調に推移し前連結会計年度比1,632百万円増収の58,383百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において小口径管で減収による減益であったものの、バルブ部門で原価改善したことなどで、前連結会計年度比166百万円増益の2,182百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



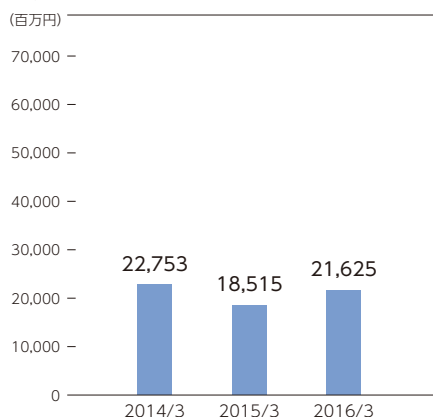
機械システム事業

売上高 **216億円**

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で比較的大型の物件で出荷が増加したことに加え、素形材部門においても出荷が堅調に推移したことなどで、前連結会計年度比3,109百万円増収の21,625百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門、素形材部門を中心とした増収による増益、化学装置部門での収益改善などで、前連結会計年度比530百万円増益の1,020百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



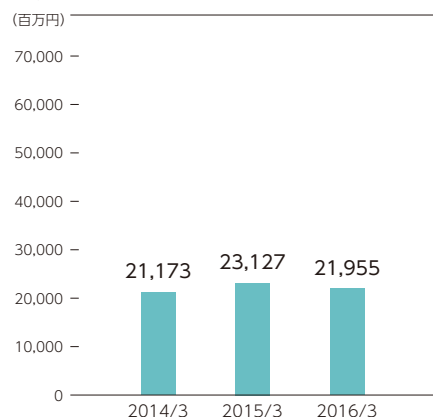
産業建設資材事業

売上高 **219億円**

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の出荷が増加したものの、土木製品、建築製品の出荷が納期変更の影響などで低調に推移したことに加え、化成品部門においても農下水向け製品の出荷を中心に減少したことなどで、前連結会計年度比1,172百万円減収の21,955百万円となりました。

営業利益につきましては、化成品部門において減収による減益に加え、建材部門においても土木製品、建築製品の減収による減益などで、前連結会計年度比484百万円減益の157百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



(平成28年4月1日現在)

パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

パタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目

破砕機、粉碎機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザーズラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

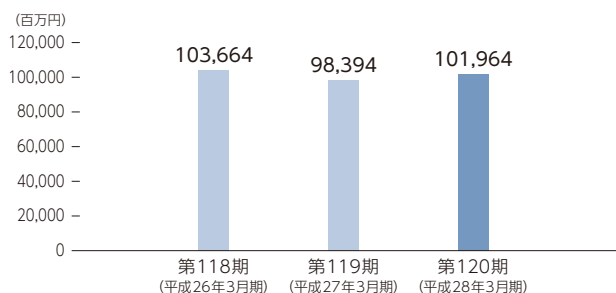
財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、機械、素形材部門を中心に出荷が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比3,570百万円増収の101,964百万円となりました。

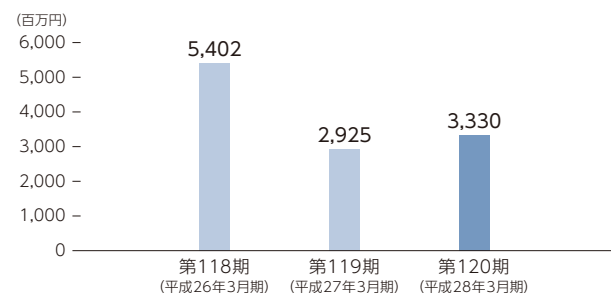
利益面では、機械、素形材部門における増収の影響などにより、営業利益は3,330百万円(前連結会計年度比405百万円増益)、経常利益は2,889百万円(前連結会計年度比335百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益、確定拠出年金への一部移行に伴う特別損失に加え、法人税等を計上した結果、2,194百万円(前連結会計年度比595百万円増益)となりました。

1株当たり当期純利益は12.34円から16.98円に増加しました。また、1株当たり純資産額は380.30円から369.56円へと減少しました。

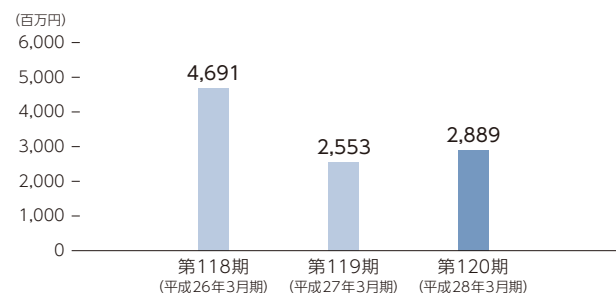
■ 売上高



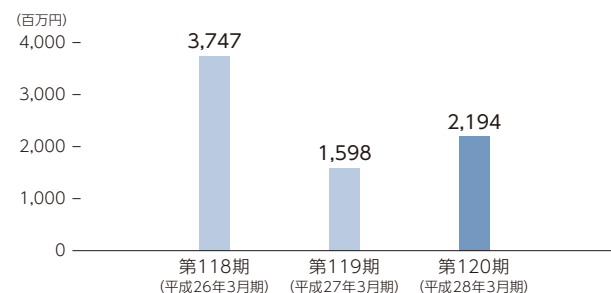
■ 営業利益



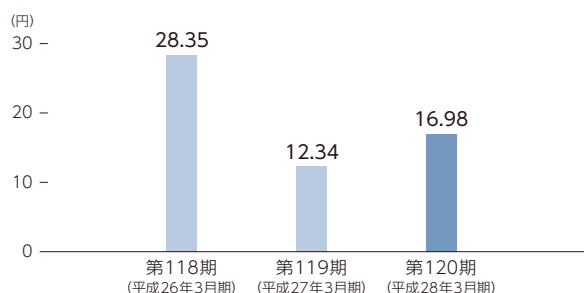
■ 経常利益



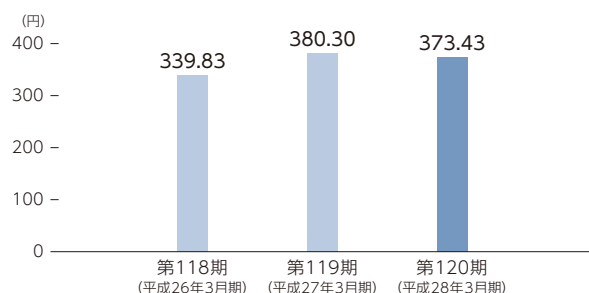
■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、3,502百万円減少し124,382百万円となりました。流動資産は231百万円増加し77,552百万円に、固定資産は3,734百万円減少し46,829百万円となりました。

負債は、2,167百万円減少し76,133百万円となりました。流動負債は1,232百万円減少し58,634百万円に、固定負債は934百万円減少し17,498百万円となりました。

純資産は1,335百万円減少し48,249百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,721百万円減少し17,005百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは2,675百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは767百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3,610百万円の支出となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産		77,552		77,320
固定資産		46,829		50,564
有形固定資産		33,243		33,061
無形固定資産		702		607
投資その他の資産		12,883		16,894
資産合計		124,382		127,884
(負債の部)				
流動負債		58,634		59,867
固定負債		16,998		18,433
負債合計		75,633		78,300
(純資産の部)				
株主資本		51,276		49,616
資本金		31,186		31,186
資本剰余金		6,942		6,959
利益剰余金		14,241		12,563
自己株式	△	1,093	△	1,092
その他の包括利益累計額	△	3,021	△	472
その他有価証券評価差額金		1,794		3,949
繰延ヘッジ損益		7	△	5
退職給付に係る調整累計額	△	4,823	△	4,416
非支配株主持分		493		439
純資産合計		48,749		49,584
負債・純資産合計		124,382		127,884

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	
売上高		101,964		98,394
売上原価		79,139		76,219
売上総利益		22,824		22,175
販売費及び一般管理費		19,494		19,250
営業利益		3,330		2,925
営業外収益		529		638
営業外費用		970		1,009
経常利益		2,889		2,553
特別利益		737		26
特別損失		535		0
税金等調整前当期純利益		3,091		2,579
法人税、住民税及び事業税		576		285
法人税等調整額		278		641
法人税等合計		854		927
当期純利益		2,236		1,652
非支配株主に帰属する当期純利益		42		54
親会社株主に帰属する当期純利益		2,194		1,598

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,675		3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	767	△	4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,610	△	4,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	17		72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	1,721	△	6,025
現金及び現金同等物の期首残高		18,726		24,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		175
現金及び現金同等物の期末残高		17,005		18,726

企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

企業理念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)

2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を問わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献(CSR活動)の両立をはかります。

○ 中期3カ年経営計画(2015~2017)

クリモグループは、中期3カ年経営計画(2015~2017)のもと、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業」を目指すビジョンを掲げ、事業規模拡大と収益向上の実現に取り組んでいます。

2015年度の業績

中期3カ年経営計画の初年度である2015年度は、全国的な技術者・現場作業員の不足のため工事費が上昇した影響により、地方都市を中心とした上水向け小口径のダクタイル鉄管や農業用水用管路等の発注量が減少し、官需向け製品の多い鉄管部門や化成品部門を中心に出荷が減少いたしました。

その結果、計画値である売上高1,050億円、営業利益40億円に対し、実績は売上高が1,019億円、営業利益が33億円となりました。

環境変化に伴う計画の見直し

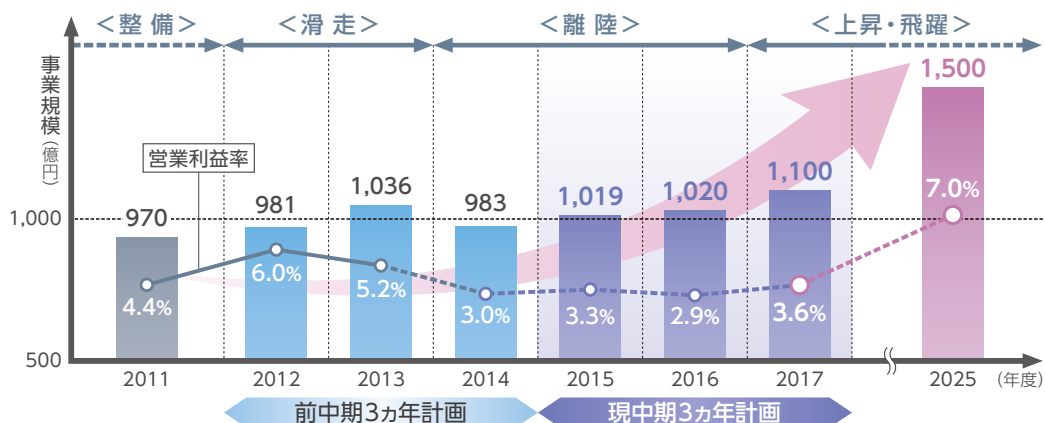
2015年度の事業環境と実績を踏まえるとともに、今後の環境変化の見通しを再精査し、計画値の見直しを実施しました。

その結果、官需向け製品の発注量回復には時間がかかる見込であることに加え、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や国内経済の成長スピード鈍化などの影響によって、売上高は当初計画に比べて緩やかな増勢となる見込です。また、生産量が当初計画に比べ減少傾向となることによって、利益率は横ばいとなる計画です。

改めて生産性向上及び付加価値向上に取り組むことにより、全社一丸となって当計画を必達してまいります。

	策定時			見直し後		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度(実績)	2016年度	2017年度
〈連結〉						
売上高	1,050億円	1,150億円	1,200億円	1,019億円	1,020億円	1,100億円
営業利益	40億円	60億円	80億円	33億円	30億円	40億円
自己資本比率	38%超	40%超	42%超	38.8%	40%超	42%超
ROE	5.0%以上	6.0%以上	8.0%以上	4.5%	5.0%以上	6.0%以上

中期3カ年経営計画の位置づけ



○ コンプライアンス・リスクマネジメント

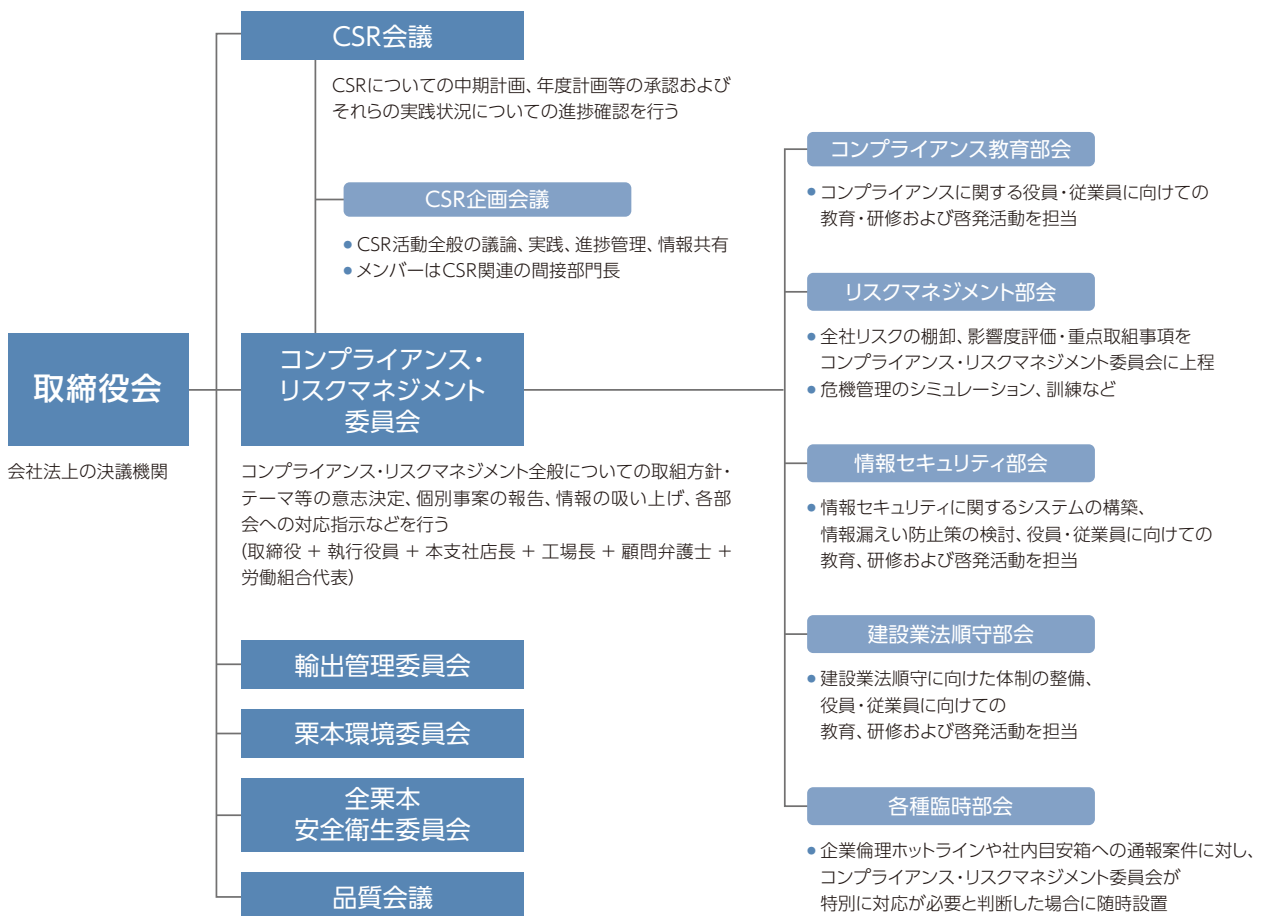
社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に活動を推進しています。

■ コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行って

います。取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

■ コンプライアンス・リスクマネジメント体制図



法令と企業倫理の順守

当社は、企業行動基準を定め常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進しております。

【企業行動基準抜粋】

1. 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

2. 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

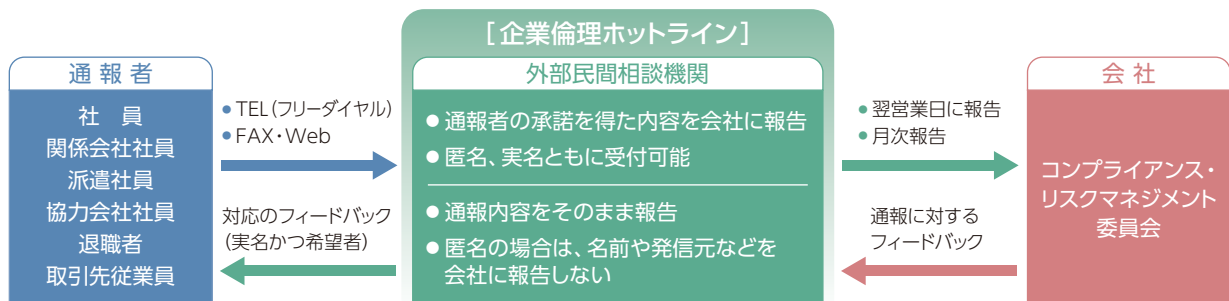
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合、またはその可能性がある場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の外部民間機関内に開設しました。電話は月曜～金曜

の12:00～21:00、土曜・日曜・祝日の9:00～17:00、FAXとWebは、24時間365日受け付けています。通報者は「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な取り扱いを受けることはありません。



社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはその可能性のある行為の通報を受け付けています。

企業倫理ホットライン・社内目安箱共に、通報者の個人情報保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。これらの規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日も、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライ

アンス強調週間」を設定し、全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。

コーポレートガバナンス

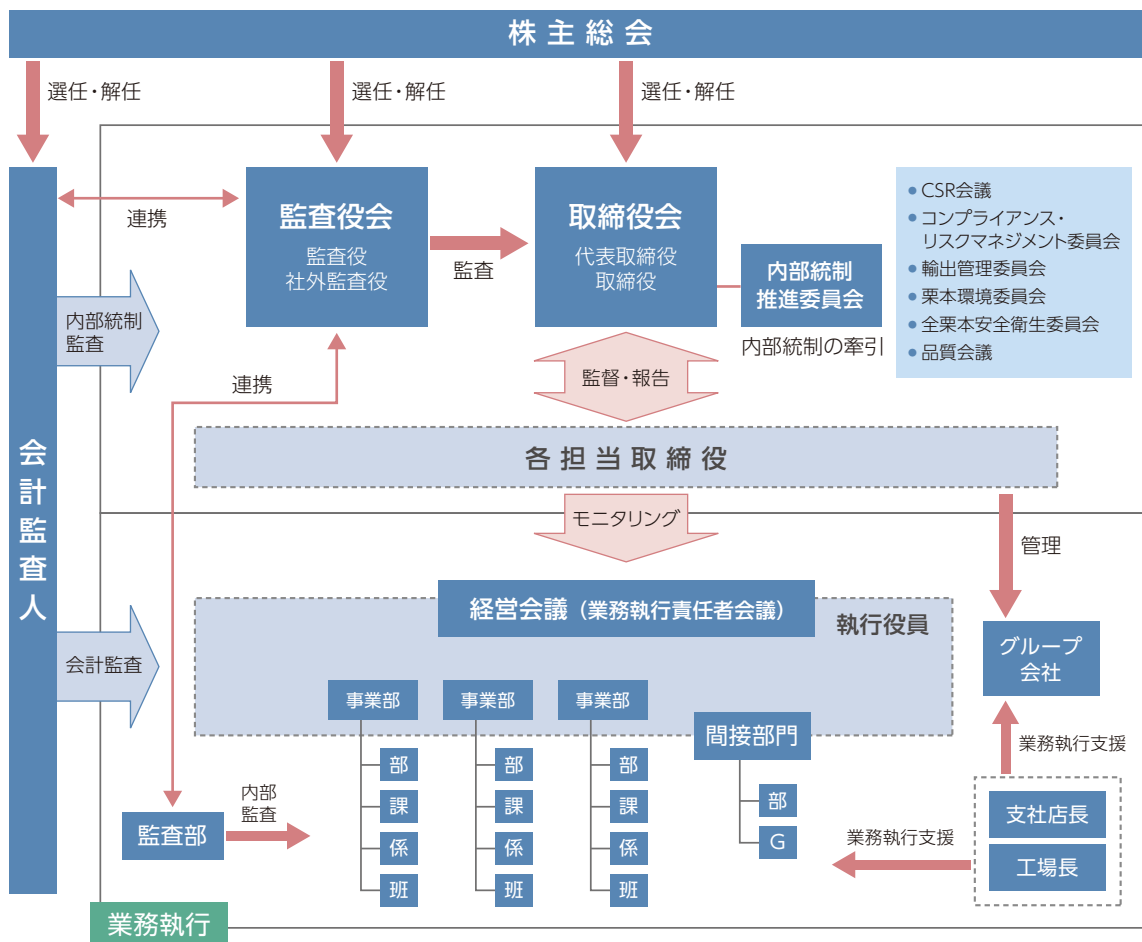
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役7名からなる取締役会（うち社外取締役1名）が、その職務に当たることを基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、4名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。

■ コーポレートガバナンス体制概略図



内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新をはかっております。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」

を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しております。

また、内部統制システム構築についての具体的な取り組みとしては、関係法令の順守のみならず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置するなどの取り組みにより、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

企業行動基準

企業行動基準は、クリモグループが企業理念を実践するにあたり、個々の局面において順守すべき基本的な心構えなどを定めたものです。研究開発、調達、生産、営業、情報活動、法令と企業倫理の順守、財務報告の基本方針について定める「企業活動に関する行動基準」と、地球環境保全、社会貢献活動、海外事業活動と国際貢献、反社会的勢力への対応、福祉向上と人格・個性の尊重、私的行為についての行動基準を扱う「企業と社会、企業と個人の行動基準」とで構成されています。企業行動基準は、クリモグループのすべての役員、従業員（社員、契約社員、派遣社員等を含む）を対象としており、クリモグループ全体の活動を律する内部統制システムの基礎ともなっています。

情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティ管理体制の確立

関係法令ならびに法令が定めるガイドラインを遵守し、社内に適切な管理体制を構築し、情報資産の適正な取扱を行います。

2. 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

3. 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じて改善します。

4. 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

5. 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

6. 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

7. 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

1. 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

2. 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

3. 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないように、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

個人情報保護方針

1. 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

2. 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りをしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

3. 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

4. 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

役員紹介

(平成28年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長	福井 秀明	
代表取締役社長	串田 守可	
専務取締役	澤井 幹人	財務・内部統制・監査・関係会社担当
常務取締役	岡田 博文	機械システム・設備・開発PJ担当
取締役	新宮 良明	人事・総務・安全衛生・品質管理・生産担当 大阪本店長
取締役	屋地 幹生	パイプシステム・産業建設資材・法務担当
社外取締役	芝川 重博	
社外取締役	高橋 実	

監査役

常勤監査役	江村 利次	
常勤監査役	村田 実	
社外監査役	赤松 秀世	(非常勤)
社外監査役	小林 倫憲	(非常勤)

執行役員

常務執行役員	天谷 光郎	東京支社長
執行役員	斎藤 直史	機械システム事業部長
執行役員	菊本 一高	化成品事業部長
執行役員	生田 伸	機械システム事業部 副事業部長
執行役員	小島 眞也	素形材エンジニアリング事業部長
執行役員	福井 武久	コンポジットプロジェクト室長
執行役員	佐藤 尚人	建材事業部長
執行役員	藤本 幸隆	鉄管事業部長
執行役員	宮崎 隆行	バルブ事業部長
執行役員	吉永 泰治	鉄管事業部 副事業部長 兼 生産本部長 兼 加賀屋工場長 兼 堺工場長

品質管理

私たちは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

モノづくりの取り組み

クリモトグループは、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるよう業務に取り組んでいます。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステム

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモトブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

■ クリモトグループISO9001認証登録状況

(2016年3月31日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 鉄管事業部	1995年1月20日	JQA-0766	ダクタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場	1996年5月17日	JQA-1281	粉体・混練・乾燥・破碎システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 化学装置事業部 ※	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電カプラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	JQA-1394	軽量スパイラル鋼管 騒音防止機器、鉄筋加工製品
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
(株)佐世保メタル	2003年3月25日	JQ1258E	鋳造部品
(株)本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株)ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール

※ 2016年4月1日に機械事業部と統合し、機械システム事業部となる。

全員参加の品質管理・改善活動

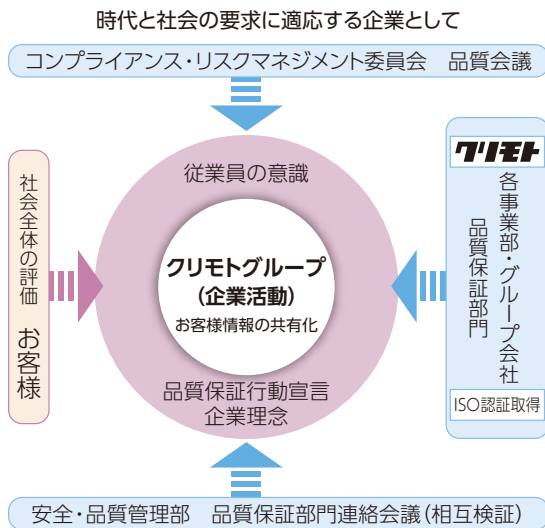
品質保証体制

クリモグループは、お客さまの潜在・顕在ニーズに基づく品質要求に対応するため、お客さまの貴重な声に誠実に耳を傾けることによって顧客満足度の向上に努めます。

- 品質会議は、各事業部門が社会と顧客の信頼に応える品質保証を行っているか、経営の視点でモニタリングするとともに、必要に応じて是正を指示します。
- 安全・品質管理部は、各事業部門の品質保証の仕組みを点検・改善するとともに、品質に関する情報の収集とそれを活用した社内教育を実施します。

これからも、創業以来培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質保証体制の充実と取り組み改善に努めてまいります。

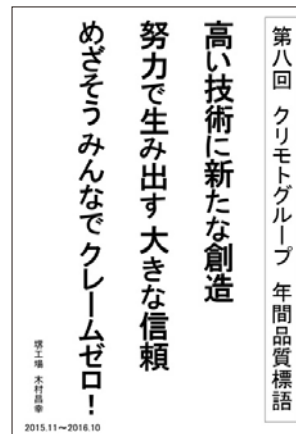
〈時代と社会の要求に適応する企業検証体制〉



品質改善強調月間

クリモグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、従業員全員参加で品質改善の諸活動を推進しています。

- 企業トップから品質メッセージを発信して従業員全員に周知します。
- クリモグループ品質標語の募集とポスター掲示して参加意識を啓発します。
- 日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- 全員参加による改善提案を強化・推進します。



標語 (2015年11月～2016年10月掲示)

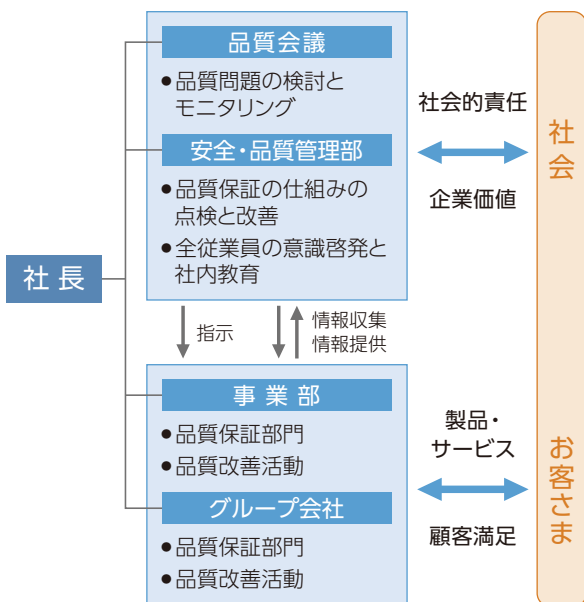


ポスター (2015年11月掲示)

改善提案活動

毎年、多くの改善提案が出され、従業員の参画意識と職場改善につながっています。

	対象人数	年間総件数
合計	1,508名	17,271件



※ 品質会議：取締役、執行役員を中心に構成



ポスター (2015年11月掲示)



取引先とともに

クリモグループは、取引先との信頼関係を大切にしつつ、顧客満足と環境保全を意識した調達を行っています。

基本姿勢

クリモグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。

また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準【調達】

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長年に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針

理念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

下請法の順守

クリモグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合せて下請法の勉強会を行うほか、外部講習会を受講するなどして理解を深めています。

反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。

クリモグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めることが求められています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様から長期的・安定的な信頼とご支援をいただくために、適時・適切な情報開示に努めています。

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象として投資家訪問を行い、企業活動に関わる情報発信に努めています。

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにするとともに、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。

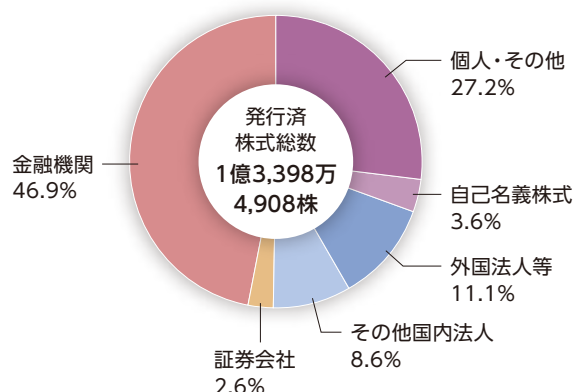
また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様に関わりやすく説明しています。

株式保有者の状況

2016年3月末の発行済み株式総数は、133,984,908株であり、株式保有者の内訳は以下の通りです。

■ 株主構成と持株比率 (2016年3月末現在)

区分	持株比率 (%)
個人・その他	27.2
自己名義株式	3.6
外国法人等	11.1
その他国内法人	8.6
証券会社	2.6
金融機関	46.9



株式売買単位の変更と株式併合についてのご案内

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」において国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、移行期限は2018(平成30)年10月です。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、普通株式の株式併合(10株を1株に統合)を実施することといたしました。効力発生日は2016(平成28)年10月1日となります。

なお、株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

また、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。株式併合前に「単元未満株式の買増し」または「単元未満株式の買取り」の手続きをご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすることも可能です。具体的な手続きは、お取引の証券会社または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

地域・社会とともに

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地球社会に対して貢献活動を行っています。

地域との共生

広瀬川1万人プロジェクト流域一斉清掃に参加

東北支店では、社会貢献活動の一環として、「広瀬川1万人プロジェクト～広瀬川流域一斉清掃～」に参加しています。第19回の清掃活動では、仙台市中心部の西部に位置する澁橋付近(約600m)を清掃。目立ったゴミは少なかったものの、よく見ると瓶のかけらやアルミ缶のふたなど小さなゴミがたくさんあり、やりがいを感しました。今後も引き続きプロジェクトに参加していきます。



「大和川・石川クリーン作戦」に参加

大阪府内最大の一斉清掃「大和川・石川クリーン作戦」に、クリモトグループから従業員、家族、OBを含め、参加しています。開始当初(1999年)の参加者は2名でしたが、活動を継続することにより、大きな広がりとなり、今回は約150名が参加しました。今回も地域住民の皆様とともにペットボトルや空き缶の資源ゴミや自転車などの粗大ゴミまで、大小さまざまなゴミを撤去することができました、今後も継続的に参加することで、微力ながら少しでも大和川の水質改善に貢献していきます。



本社および在阪工場で、手作りパン・クッキーを販売

大阪府では多くの障害のある方が福祉事業で働いていますが、その工賃は大変厳しいものがあり、大阪府では「大阪府工賃倍増計画」を策定しています。そこで当社の本社および在阪工場では、CSR活動の一環として、パン&クッキーの販売活動を月に一度支援しています。事業者によっては完売するほどの人気です。



国内外各種展示会に出展

国内外で開かれた各種展示会に、各事業部やグループ会社が出展し、多くの来場者にクリモトグループの新技术・新製品を見ていただきました(一部抜粋)。

▶ 2015年4月8日～10日 「第4回高機能プラスチック展」

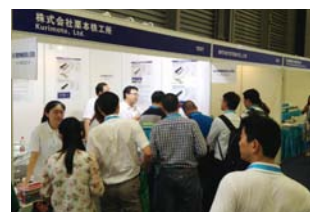
▶ 2015年6月15日～19日 「ACHEMA 2015」

ドイツ・フランクフルト市にて開催された化学関連における世界最大の展示会に出展。講演会では、当社の「KRCハイブリッドリアクタ」のプレゼンを実施しました。



▶ 2015年7月7日～9日 「第9期中国(上海) 国際高機能フィルム技術展」

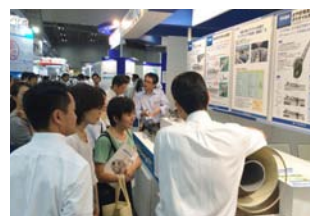
当社からは「高機能フィルム巻き取り用FRPコア」を出展。中国で高まるFRPコアへの需要に対応するべく、積極的にPRすることができました。



▶ 2015年7月15日～18日 「プレス・板金・フォーミング展(MF-Tokyo2015)」

▶ 2015年7月28日～31日 「下水道展'15東京」

当社は管路資器材ゾーンにブースを構え、鉄管・化成品・バルブ事業部の製品やパネルを展示しました。期間中は9万2291人が来場され、過去10年間の最多来場者数を記録しました。



▶ 2015年9月16日～19日 「Metal Form China 2015 in Shanghai」

上海世博展覽館にて開催された鍛造・プレス・板金展に出展。当社はプレス主力製品の「C2Fシリーズ」、新機種の「C2Pシリーズ」をPRしました。

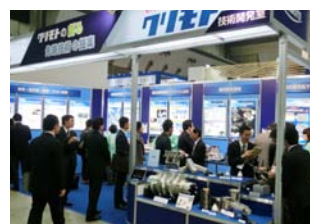


▶ 2015年10月14日～16日 「粉体工業展大阪2015」

▶ 2015年10月21日 「第49回さいたま水道展」

▶ 2015年11月25日～27日 「INCHEM 2015」

化学系総合展示会であるINCHEM 2015に出展。当社は「プロセス技術」に関するテーマと「機能性材料」に関するテーマを紹介しました。



▶ 2016年1月14日～16日 「第6回クルマの軽量化技術展」

○ 公正な人事、能力開発の支援

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践し、個々の多様性を尊重した施策を実施しています。

人事の基本方針

クリモトグループが持続的成長を実現するためには、自ら成長して発揮する価値を変化させていく存在である“人”の能力とやる気を最大限に高めることが重要であると考えます。

右の人事に関する基本方針にもとづいて、従業員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう、さまざまな人事制度の運用と施策の実施を進めています。

1. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

2. 経営風土を改革する“人”の活性化

働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

3. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

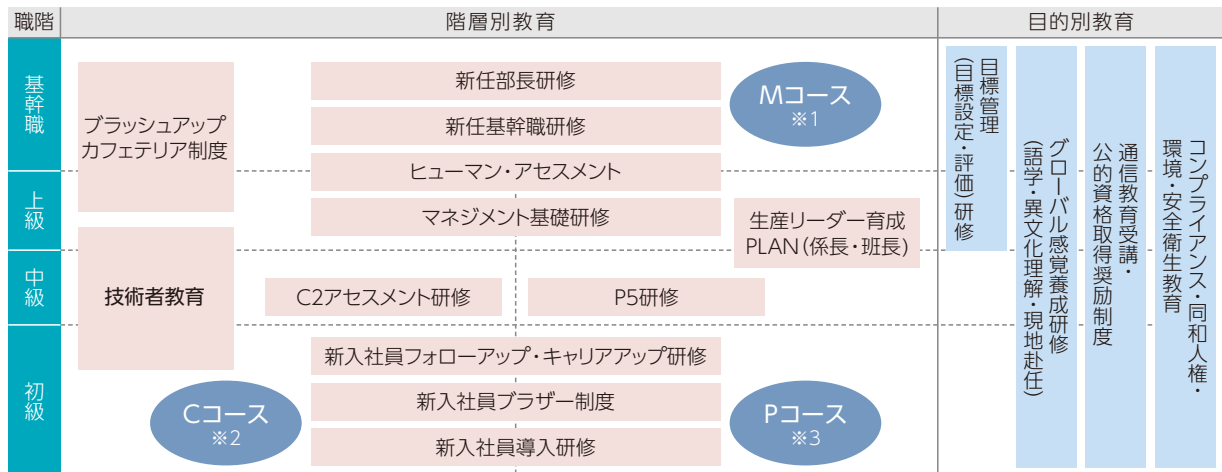
自己実現に向けた能力開発支援

当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。働き方や期待される役割に応じて定めた各コースの職能や階層レベル毎にキャリアアップをはかり、自らの自己実現を果たせるよう、教育基本方針を定め、従業員の能力開発をサポートしています。

教育基本方針

1. 従業員の能力開発を通じて付加価値のある製品を生み出し、企業業績の向上、拡大を図り、社会的貢献を実現します。
2. 従業員が自己実現するための能力開発を支援し、企業人(社会人)として社会に貢献できる豊かな人間性の形成を図ります。

■ 教育体系図



※1: Mコース(基幹職) ※2: Cコース(クリエイティブコース) ※3: Pコース(プロフェッショナルコース)

人事ローテーション制度(Cコース中級クラス)

当社は2015年4月よりCコース(事技系社員)の中級クラスを中心に、人事ローテーション制度を実施しております。人事ローテーションの目的は、「①適材適所の発掘と人材育成」、「②組織活性化」、「③付加価値・イノベーション創造」の3つが挙げられます。

異なる職種や組織における経験が本人にとっての新しい発見につながるだけでなく、さまざまなバックボーンを持った社員が組織に集まり、互いの議論を通じて多様な視点や価値観に触れ、刺激を受けることで組織が活性化することが、事業創造、付加価値向上の源泉になるものと考えています。

○ 職場環境づくり

クリモトグループは、職場における人材の多様性を大切に、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

多様性の尊重

人権の尊重

当社は、「人権尊重こそが企業の社会的存立の基盤である」との考えのもと、従業員一人ひとりが同和・人権問題を正しく理解し、差別の本質を認識して人権意識を高められるよう、階層別研修会の実施、社外講習への参加促進、人権関連情報の定期発信等のさまざまな取り組みのほか、「大阪市企業人権推進協議会」および「大阪同和・人権問題企業連絡会」に加盟し、社外においても広く人権啓発活動を推進しています。

2016年3月には、「ハラスメントのない職場環境をつくるために」とのテーマで、ハラスメントの現状、発生メカニズム、法的責任、未然防止策など、その全般について「女性活躍推進」も踏まえた内容にて研修会を実施しました。



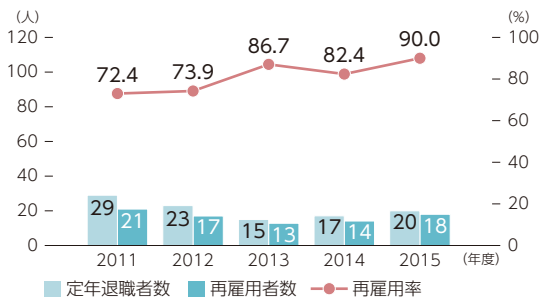
役員・基幹職向け同和・人権問題研修会の様子

高齢者雇用の促進

当社では、2006年4月より再雇用制度を導入し、希望者全員を原則65歳まで継続雇用しています。

フルタイム勤務のほか、ゆとり勤務(半日・隔日勤務)など、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態、また、成果が反映される退職金制度など、ベテラン社員が定年後もスキル・ノウハウを意欲的に活用できる制度と職場環境を提供しています。

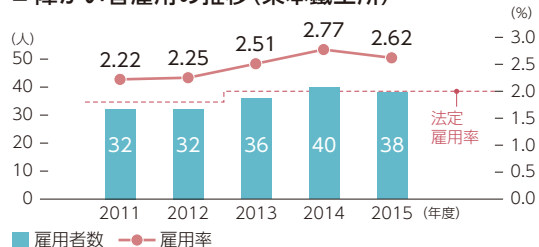
■ 再雇用者数・再雇用率の推移



障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいを持つ方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実など、さまざまな取り組みを継続して進めています。

■ 障がい者雇用の推移(栗本鐵工所)



■ 雇用者数 ■ 雇用率

※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)
※重度障がい者1人につき2人として計算

女性活躍施策の推進

当社では、女性が更に活躍することができる職場環境を整備するために、次の行動計画を策定しました。

女性活躍推進法に基づく行動計画

(2016年4月1日から2018年3月31日までの2年間)

- クリエイティブコース(事務・技術系総合職)定期採用者のうち、事務系の女性比率を40%とし、技術系の女性比率を20%とする。

女性活躍に向けた諸施策として、採用、配置、教育訓練等さまざまな取り組みを進めていきます。

仕事と生活の両立支援の推進

当社では、従業員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働き続けることができるように、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(2015年4月1日から2018年3月31日までの3年間)

- 両立支援制度の利用状況など、両立支援の推進に向けた取り組みの成果を把握し、必要な改善措置を講じる。
- 休暇取得を促進する措置を講じる。

前回行動計画に基づく次世代育成支援対策への取り組みにより、2015年には、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得いたしました(2回目)。



■ 育児関連制度利用状況(2011～2015年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得者数(男性)	5名
育児短時間勤務利用者数	22名
看護休暇取得日数	63日

安全衛生

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

安全衛生活動のあゆみ

昭和37年以来、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に励んでいます。安全面においては、リスクアセスメント、KY、指差呼称等基本事項の確実実施、衛生面においては、生活習慣病予防、過重労働の防止、メンタルヘルス対策の強化等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、ストレスチェックの実施等計画的に対応しています。

2016年度全栗本安全衛生目標および基本方針

目標：労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ、

基本方針

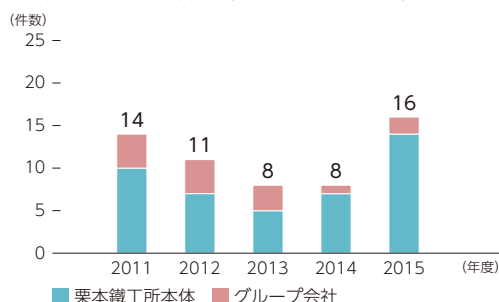
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全を最優先とする行動をとる。
2. 従業員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。
3. 従業員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。
4. クリモトグループの事業活動に係わるすべての人の安全と健康を確保するため、安全衛生活動を継続的に改善・向上し、安全・安心・快適な社会の実現に貢献する。

安全衛生活動の成果

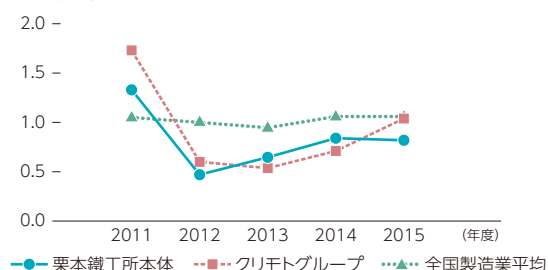
クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明および再発防止策を確実にを行う事で、安全におけるPDCAを廻し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害統計

労働災害発生件数(不休災害を含む)



度数率



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
栗本鐵工所本体	1.33	0.47	0.64	0.84	0.82
クリモトグループ	1.73	0.60	0.54	0.71	1.04
全国製造業平均	1.05	1.00	0.94	1.06	1.06

【度数率】とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率=休業災害死傷者数/延べ労働時間数×1,000,000

安全衛生活動の内容

危険体感教育道場

平成27年度に加賀屋工場に危険体感教育道場を設置しました。

危険体感教育とは、実際の現場等での業務を想定し、痛みや苦しみを肌感覚で認識するために危険体感設備を使い、受講者が実際に「作業に潜む危険」を擬似体感するもので、各人が持つ危険感受性を向上させる事が目的です。

危険体感道場には、はさまれ、巻き込まれ、指つめ、激突など約20種類の項目について体感できる各種教育設備が設けられています。過去の災害事例や他社の体感設備を参考に、さらにクリモトの独自性も出すよう工夫しています。

危険体感教育道場ではすでに150名以上が受講しており、今後は、安全・安心な職場づくりのため、道場をさらに発展させてクリモトグループのゼロ災害達成への貢献が期待されます。



危険体感教育道場

災害カレンダー

労働災害を未然に防ぐ活動の一つとして、過去の労働災害を風化させずに、従業員の安全に対する意識付けを繰り返し、安全意識の高揚を図るために、工場毎に労働災害事例を災害カレンダーとしてまとめ、TBM等にて紹介する取り組みを開始しております。



災害カレンダー

リスクアセスメントの実施

職場の潜在的な危険性または有害性に関して、事業場および工事現場で労働災害の発生する可能性と重大性等をリスク評価し、これを除去、低減する活動を展開しています。

「安全宣言」運動

当社は事業場トップおよび工事現場所長の安全宣言を工場や現場に掲示して労働災害防止を図ってきました。今後は、現場で働く従業員一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、危険に対する感受性を高めることを、各ラインの長から個人まで展開していきます。



安全衛生教育

安全衛生教育は、労働者が職場の一員として安全に業務に従事できるように、また、労働者が健康で業務に従事できるように、その就業にあたって必要な安全衛生に関する知識を身に付けるために実施されます。教育の実施にあたっては、労働者の職務内容に応じて、対象者、実施時期、教育内容等を適切に定め、計画的に実施しています。

■ 労働安全衛生マネジメントシステムの適合事業場

栗本鐵工所加賀屋工場	JQA-OH0025 2002.3.15取得(OHSAS18001)
------------	---------------------------------------

過重労働による健康障がい防止

労働時間は、労働者の健康保持やモチベーションとの深い関わりがあり、現在、企業には労働時間の適正管理・過重労働による健康障がい防止・労働時間短縮（ワークライフバランス）をはじめとした、労働時間の自主的改善が強く求められています。当社では、長時間労働の削減、適正なる労務管理、過重労働者の健康確保の徹底等を目的として、2008年より中央（全社）および地方（事業所）労働時間対策委員会を設置し、「時間外労働の短縮」、「休日の確保」、「有給休暇の取得日数向上」等を目標に掲げて活動に取り組み、一定の効果を上げています。

また、時間外労働が一定範囲を超えた従業員に対して、産業医による面接指導を徹底するとともに、労使一体となって時間外労働の削減に取り組んでいます。

定期健康診断

定期健康診断の結果、有所見者に対しては、産業医や看護師による保健指導を実施しています。

2015年度は、全社平均で有所見率が58.1%であり、前年と比べ2.5%上がりました。

メンタルヘルス対策

現代社会におけるさまざまな環境変化によって、ストレスは大きくなってきており、健全な事業運営のために、従業員の「こころの健康づくり」の重要性はますます高まっています。

当社では、「セルフケア」「ラインケア」「事業場内の産業保健スタッフ等によるケア」「事業場外資源によるケア」の「4つのケア」の観点から、メンタルヘルスケア研修会の開催、個人毎のストレスチェック、職場復帰プログラムの運用等のメンタルヘルス対策を実施しており、将来的には、外部専門機関等を活用した包括的なメンタルヘルスケア態勢を整備することを検討しています。

環境経営

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励みます。

クリモト環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、水と大気と生命(いのち)の惑星、地球の環境にこだわったモノづくりに励むため次の活動を進めます。

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進
2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進
4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
5. 全従業員の環境教育、啓発
6. 社会貢献活動への参加の促進

(平成10年6月2日制定、平成19年9月25日改定)

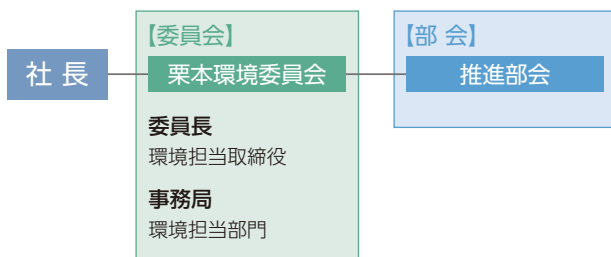
環境管理体制

栗本環境委員会

私たちは、事業活動において環境への配慮を経営の重要課題のひとつとして捉え、環境担当取締役を委員長とする栗本環境委員会を1998年4月に設置しました。

この委員会は、栗本環境基本方針のもと、事業部・事業所を横断的に結び、地球環境保全活動の推進、環境負荷低減の推進と環境保全機器設備の開発を効果的に行い、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

下記組織図は、審議機関として栗本環境委員会があり、その下部に実行部門として部会を設置し、環境自主行動計画を鋭意推進することを表しています。



栗本環境自主行動計画

持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していくため、2000年2月に栗本環境自主行動計画を制定しました。

1. 地球温暖化対策
2. ゼロ・エミッション構想の導入
3. 環境負荷低減技術の集約・環境調和機器の開発
4. 環境対応企業としての社内教育と広報活動の推進

という4つの重要課題について、行動目標を設定し、各事業所で目標達成のためにさまざまな活動を行っています。

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増大など、地球的、地域的環境問題が深刻化する中で、大量生産・大量消費・大量廃棄という経済構造の見直しや、それに伴う企業環境経営、企業生産活動のあり方についての早急な変革が求められている。このような状況の中において当社もあらゆる活動において環境との調和を一層強化し持続可能な循環型経済社会の構築に貢献していかなばならない。そのために栗本環境委員会および国際環境規格であるISO14001環境マネジメントシステム等の有効かつ効果的活用により環境保全創造活動、環境調和機器開発等の自主的、積極的な取り組みを推進することが極めて重要である。その認識の下、当面する重要課題である次の項目について自主行動活動を策定し環境行動指針とし、その推進に鋭意努力するものとする。

(制定日：2000年2月22日)

ISO14001 (環境マネジメントシステム)の取得状況

(2016年6月現在)

登録組織	証認	登録日	登録範囲
栗本鐵工所	○	1999.12.3	堺工場、クリモトロジスティクス
		2000.2.10	加賀屋工場
	○	1998.3.27	事業部門 (バルブ・機械・化学装置・素形材エンジニアリング・技術開発室)
	○	2009.7.10	交野工場、古河工場
	○	2001.11.30	湖東工場、滋賀工場
本山製作所	○	2009.2.13	本社工場

グリーン購入・調達

グリーン購入・調達の推進

原材料、購入品等を調達する際には、環境に配慮したグリーン購入に努めています。企業の環境経営・商品開発を促進するためにグリーン購入ネットワークの情報等を入手して購入しています。

環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管など、産業の大動脈として大きな役割をこなすダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆる場所で活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・ガス事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を

中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。

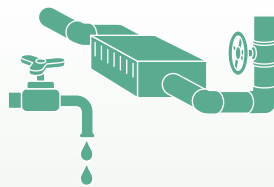
※数値は2015年度、()内数値は2014年度

インプット (投入)



エネルギー

- コークス 11,587t (10,901t)
- 都市ガス13A 7,221千m³ (7,471千m³)
- 電力 36,466千kwh (37,392千kwh)



水

- 工 水 309千m³ (341千m³)
- 上 水 49千m³ (43千m³)



原材料・塗料

- 主原材料 77,447t (78,842t)
- セメント・モルタル材料 4,896t (4,992t)
- その他材料 8,144t (7,679t)
- 塗料 1,440t (1,433t)

生 産



栗本鐵工所



ダクタイル鉄管製品

69,781t(71,509t)



物流



使用

リサイクル

廃棄

アウトプット (排出)

CO₂発生量

- CO₂ 72,451t-CO₂ (71,015t-CO₂)

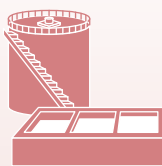


排ガス排出量

- SOx 913m³N (1,013m³N)
- NOx 23t (24t)
- VOC 197t (182t)

排水量

- 工程排水量 227千m³ (254千m³)



産業廃棄物

- 産業廃棄物 16,515t (17,302t)

再資源化量

- 再資源化量 16,372t (17,150t)



騒音・振動

法規制値以下

悪臭

法規制値以下

地球温暖化防止

クリモトグループのCO₂排出量の大部分を占める鉄管系工場を中心に、多角的な取り組みを実施しています。

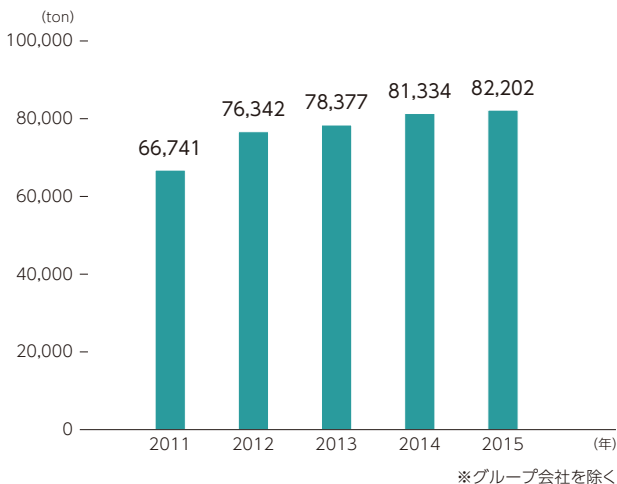
省エネ・CO₂排出削減

当社は主にキュボラ設備や焼鈍炉等を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場で当社全体の88%のCO₂を排出しています。

主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコークス使用量の低減、各種設備更新時に省エネを配慮した設備による電力量の低減、排熱利用によるガス使用量削減等の低減活動を行っています。

京都議定書の基準年である1990年において当社のCO₂排出量は131,145t-CO₂でした。2015年は、82,202t-CO₂であり、基準年から現在-37.3%減となっています。

■ CO₂ (t-CO₂) 全社一覽



環境に配慮した輸送

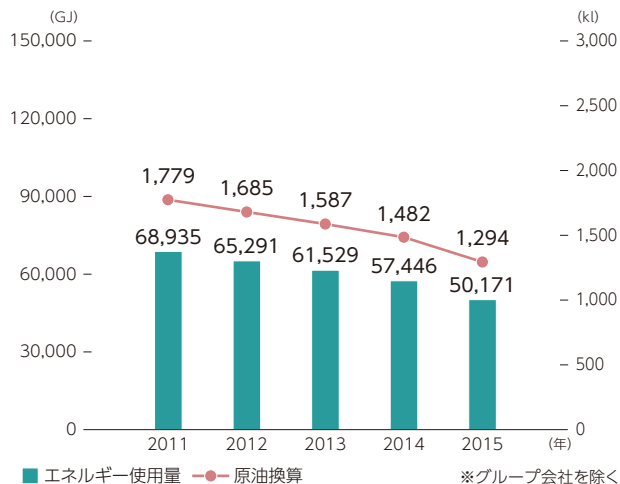
2006年から制定された「改正省エネ法」により、2007年度から毎年平均1%の削減計画が義務付けられています。その達成に向け、弊社でも環境負荷低減を念頭に日々、貨物の輸送に取り組んでいます。

具体的に例を挙げますと、工場から各地の物流センターへ貨物を輸送する際、「環境に配慮した輸送」と言われている鉄道コンテナや海上輸送など、いわゆる「モーダルシフト」を積極的に取り組んでいます。

その結果、2015年度のエネルギー使用量は50,171GJとなり、2011年と比べ約27%の低減となっています。

今後は関係部門間の連携をさらに強化し、環境負荷低減と貨物輸送効率の両立においても取り組んで参ります。

■ 環境データ (運輸)

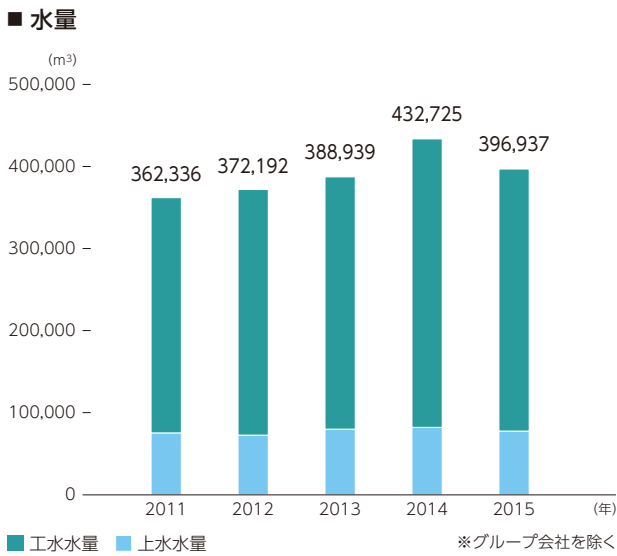


水資源保全、汚染防止

クリモトでは、生産4工場における水使用量の削減に取り組むとともに、化学物質排出量の低減にも努めています。

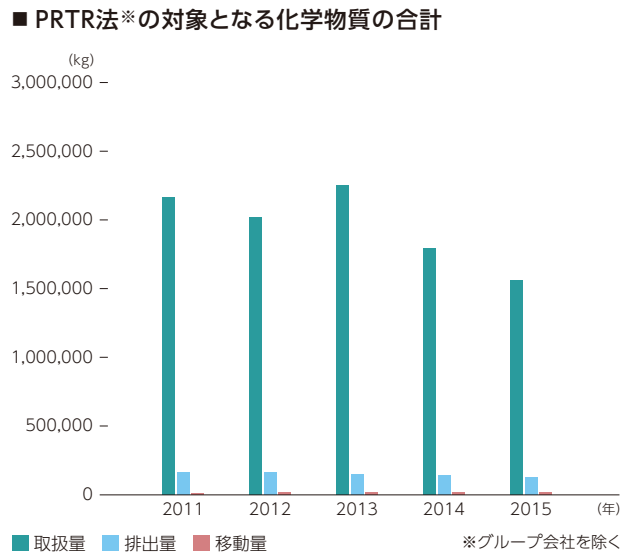
水資源保全

水資源の確保が重要な課題ですが、当社の生産工場でも水使用量の削減に取り組んでいます。2015年度の生産4工場の水購入量合計は、396,937m³ (前年度比-8.3%減少)となりました。



化学物質管理

当社では、主に製品塗装に使用するキシレン、トルエン、エチルベンゼンの揮発性有機化合物がPRTR法の対象となる化学物質の90%以上を占めます。これらを削減するため、水性塗料の使用など各種改善策に取り組みます。



※ PRTR法: 有害性のある多種多様な化学物質の環境中への排出量および事業所外への移動量のデータを把握し公表するしくみ。

○ 廃棄物削減

クリモトグループは、産業廃棄物の発生抑制、適正な循環的利用の促進、そして適正な処分の確保に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

■ 廃棄物削減活動

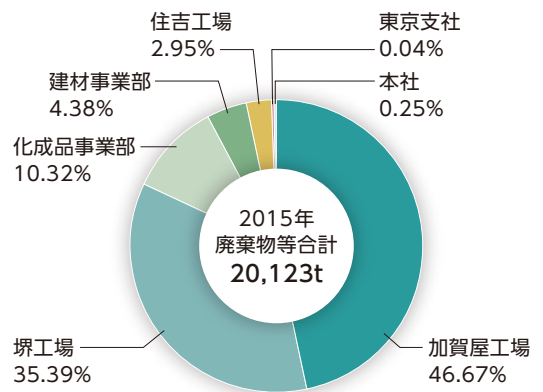
ISO14001 (環境マネジメントシステム) 活動により、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するように取り組んでいます。

削減方法

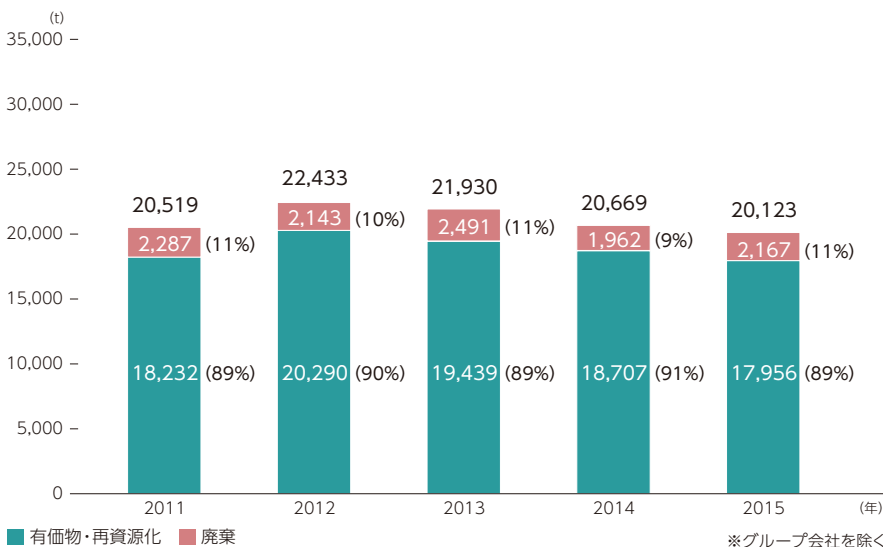
各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報を共有化する。

■ 廃棄物等事業場別割合



■ 廃棄物等内訳の推移



クリモトコンポジットセンター開設

新材料領域CFRPの研究開発を加速

炭素繊維強化樹脂 (CFRP) は、軽量で高強度な先進材料として、自動車、ロボット、工作機械といった産業機械分野において注目され、実用化も進んでいます。

当社は、新たな材料領域としてCFRP関連技術の研究開発を進めてきました。さらにその開発を加速するため、2016年3月にCFRPの開発拠点として「クリモトコンポジットセンター」を湖東工場（滋賀県東近江市）内に開設しました。

同センターには、開発・試作ならびにデモンストレーション向けプラントとして、ハイサイクルRTMシステムを設置し、本年9月を目途にCarbon-LFTDシステムを加えます。本プラントの主要設備には当社製の「二軸連続式混練機KRCニーダー」と、FRP成形の実績を持つ独Wickert社製油圧プレスを採用します。これらのシステムは、従来のCFRP成形システムと比較して成形時間を大幅に短縮するとともに、中間基材（高価なプリプレグ等）を必要とせずコスト削減が可能となります。なお、このようなデモンストレーション用プラントを設置するのは、国内企業では当社が初めてです。

クリモトコンポジットセンターをお客様との共創の場として位置づけ、CFRP製品開発はもとより、材料メーカー、金型メーカーとの連携のもと、材料、成形プロセスから量産システム、成形品までの幅広いソリューションをお客様に提供することにより、早期の事業化をめざします。

■ クリモトコンポジットセンター内設置プラントの概要

Carbon-LFTDシステム (Long Fiber Thermoplastic Direct forming)

加熱溶融した熱可塑性樹脂と炭素繊維を混練機で混ぜ合わせて、排出した高温の混合材を直接プレス機で圧縮成形する方法。(2016年9月稼働予定)

ハイサイクルRTMシステム (High Cycle - Resin Transfer Molding)

あらかじめ、炭素繊維織物などの強化繊維を配置した金型内に、高圧で樹脂を注入した後、加熱、硬化させる成形方法。(2016年3月設置・稼働中)



470ton 樹脂成形用油圧プレス機

ジャカルタ事務所開設

今後の最重要市場における情報収集・市場調査に注力

当社は2015年10月1日に、海外の成長市場であるASEANの中でも特に今後の発展が見込まれるインドネシアの首都ジャカルタに、海外事業展開の情報収集を目的とする駐在員事務所 (Jakarta Representative Office) を開設しました。

当社グループは2015年に策定した中期3か年計画のビジョンとして、「国際社会の要請に応える企業」と定め、海外での事業拡大を経営計画の柱としています。インドネシアは、ASEANの域内人口の約4割にもなる2.5億人の人口を抱え、2004年の民主主義体制確立後、順調に経済成長を続けています。そして、インフラ整備（道路、鉄道、港湾、空港、電力、上下水道、等）や産業設備（自動車、化学品、食品加工、等）の更新・拡張への旺盛な投資需要が見込まれています。社会インフラと産業設備を事業ドメインとする当社は、同国を最重要市場の一つとして位置付け、情報収集・市場調査に注力していきます。



ジャカルタ事務所が入居する
WISMA NUGRA SANTANAビル

株式の状況

■ 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,541名

■ 大株主(上位10名)

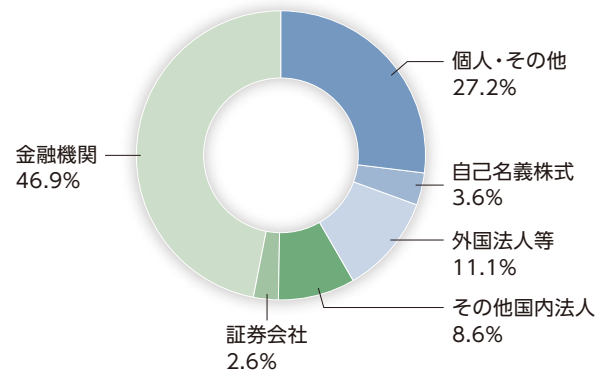
(平成28年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	9,514	7.3
日本生命保険相互会社	6,786	5.2
株式会社りそな銀行	4,440	3.4
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,892	2.2
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
シービーエヌワイディエフエイインターナショナル スモールキャップパリュポートフォリオ	2,303	1.7

(注)持株比率は自己株式(4,763,381株)を控除して計算しております。

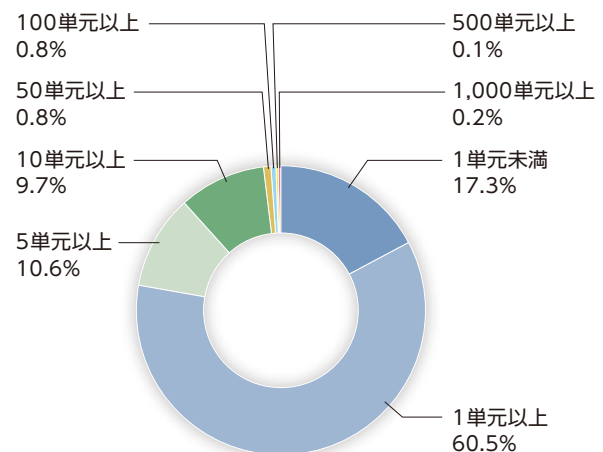
■ 所有者別株式分布状況

(平成28年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況

(平成28年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 毎年6月に開催します。

剰余金の配当の基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00(土日祝日を除く)特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。

一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。
お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売却できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

会社概要・編集方針

■ 会社の概要

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,364名(単体) 2,002名(連結)
	(平成28年3月31日現在)

■ クリモトグループ

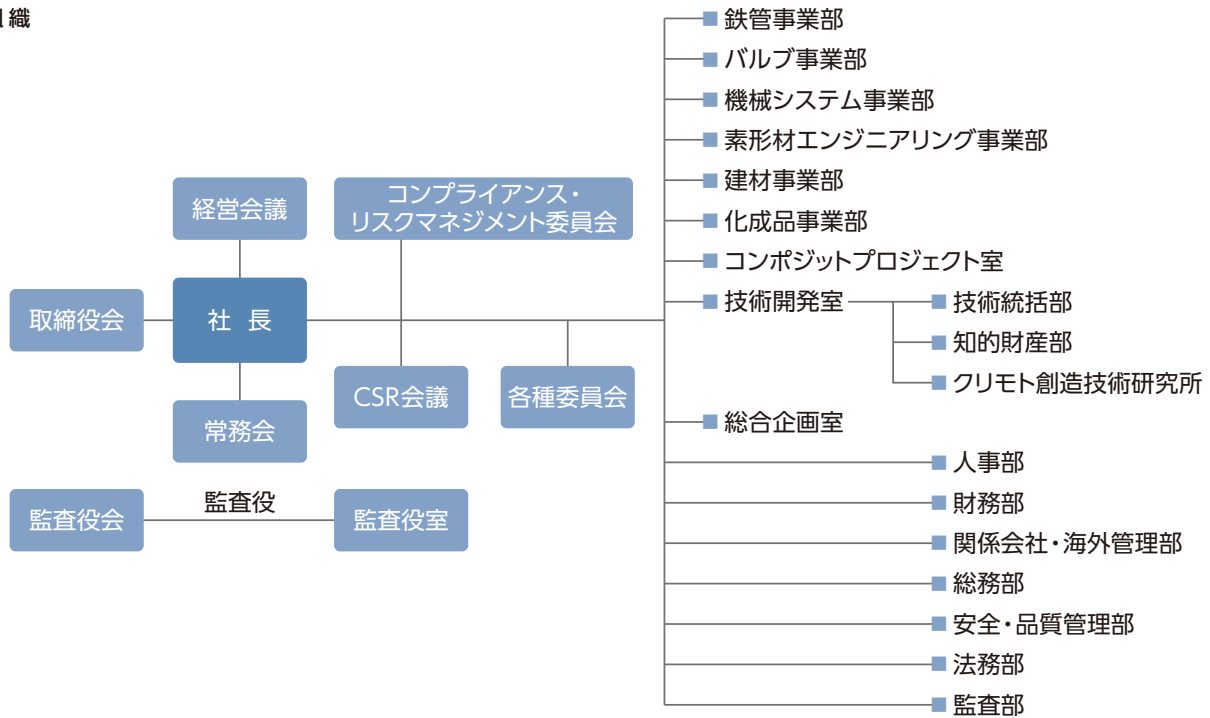
国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC.
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION

■ 組織



(平成28年7月1日現在)

編集方針

- 本レポートは、2015年に引き続きクリモトグループが統合報告書として発行した冊子です。
- 従来は個別に開示していた、財務情報と非財務情報を1冊にまとめ、当社グループの事業活動、今後の戦略・計画、経営体制、そしてCSR活動まで含めた全体像をバランスよくお伝えするよう努めました。
- 本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、環境問題に関心の高い市民・消費者といった、当社グループによる短・中・長期的な価値創造に関心をお持ちになるステークホルダーの皆様を想定しています。
- 発行時点での最新の情報も可能な限り記載しました。項目により対象期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

株式会社 栗本鐵工所
✕ KURIMOTO, LTD.